

## 財界いいなりの消費税増税、社会保障削減をねらう、政府・与党「社会保障・税一体改革」成案に抗議する

2011年7月1日

全国商工団体連合会

事務局長 岡崎 民人

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復興や原発危機対応が急がれている中、政府は「社会保障と税の一体改革」の成案を示した。

「成案」は2010年代半ばまでに消費税率を10%に引き上げ、社会保障を切り捨てるものであり断じて容認できない。

国をあげて救援・復興に力を尽くすべきときに、非公式な形で会議を続け、結論を急ぐやり方も卑劣である。

「成案」は社会保障の考え方について、自己責任や支えあいを強調し、『自助』や『共助』では対応できない困窮に直面している国民だけに限定する救貧政策となっている。これは、憲法25条の理念を否定し、国民を分断するものであり看過できない。

しかも「支え合い」といいながら、大企業への負担は求めず、さらに減税を行おうとしている。

この内容は、消費税増税を迫る財界のシナリオに沿ったものに他ならない。被災地復興や社会保障を、大企業の儲けの道具にする意図は明白であり、被災者や経営難にあえぐ中小業者を更に苦しめる「改革」案は言語道断である。

今求められているのは、自公政権の構造改革を引き継ぐ「社会保障・税一体改革」ではなく、社会保障を充実させることであり、生活費非課税や応能負担の大原則に徹した税制を構築することである。

民商・全商連は、震災からの復興を妨げ、中小業者の営業も景気も悪化させる消費税の増税を許さず、社会保障の充実を求める運動に全力をあげる。

以上